

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26. 6. 4 第 186 回国会第 22 号

6 月 4 日（水）、第 22 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・新藤国務大臣、菅内閣官房長官、古屋国務大臣、森国務大臣、甘利国務大臣、岸外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤 祐一君（民主）

- ・いわゆるサード・パーティー・ルールに基づいて提供を受けた情報を国会に提示・提出する際、情報の提供元との関係でどのような手続を行う方針なのか、森国務大臣に伺いたい。
- ・特定秘密の指定等の判断を行う第三者機関を法律に基づき設置するのか、政令に基づき設置するのか現時点では明らかにされていない。特定秘密保護法は本年 12 月から施行されることになっており、施行に間に合わせるためにも森国務大臣は方針を早急に決断すべきではないのか。
- ・特定秘密の不適切な指定が行われた等の理由で内部告発があった場合に対応するため、公益通報者保護法との関係を整理した上で必要な法改正を行うべきではないか、政府の見解を伺いたい。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・特定秘密保護法第 6 条及び第 10 条の解釈について、行政機関の長の判断により特定秘密の提供を拒否することが可能であると理解してよいか、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家安全保障会議において、どのような事項を特別管理秘密に指定することとしているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・現在国家安全保障会議において特別管理秘密に指定されている情報は、特定秘密保護法の施行後特定秘密に指定されるのか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・集団的自衛権の行使に関して、世論調査において否定的な見解も示されているが、これをどのように分析しているのか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・集団的自衛権の行使の具体的事例に関連して、中東地域へのエネルギー依存度を減らすことが安全保障上重要であると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・機雷掃海について、掃海艇の防御の脆弱性が指摘されており、攻撃を受ける可能性が高いと考えるが、どのような対応が検討されているのか伺いたい。

桜内 文城君（維新）

- ・特定秘密保護法案に関する 4 党合意において、同法案の附則第 9 条に基づいて「内閣府に情報保全監察に関する機関を政令（または立法措置が必要な場合には立法）により設置する」とされているが、現在の検討状況について伺いたい。
- ・特定秘密保護法第 10 条と国会法第 104 条の適用関係について、特別法と一般法の関係にあると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・道路交通法において、運転中の携帯電話の使用は減点事項とされているが、その趣旨が片手運転になる等であるならば、運転中の喫煙も同様であると考えられるが、古屋国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

杉田水脈君（維新）

- ・各自治体が行う障害者に対する日常生活用具給付等事業において、自治体ごとに給付水準が異なっているようであるが、その現状を把握しているか。
- ・災害発生時の障害者への情報伝達の在り方について政府の見解を伺いたい。

村上史好君（生活）

- ・50年後に1億人程度の安定した人口構造の保持を目指すこと等を柱とする「未来への選択」（平成26年5月 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」

委員会）に対する森国土大臣の見解を伺いたい。

- ・東京圏に人口が集中している現状とその課題に対する新藤国土大臣の見解を伺いたい。

高木宏壽君（自民）

- ・死因究明に係る法制度を整備する必要性について古屋国家公安委員会委員長に伺いたい。
- ・「国土強靱化アクションプラン 2014」（平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定）を実行していくためにどれくらいの担い手を要するか、また、どのように担い手を確保していくか古屋国土大臣に伺いたい。